



平成 18年 3月期

## 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18年 2月 14日

上場会社名 山九株式会社 (コード番号: 9065 東福)

コード番号 9065

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 吉田 信之 TEL(03)3536-3939

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 法人税の計上基準等に一部簡便な手続きを用いております。  
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成18年 3月期第3四半期の財務・業績の概況 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

## (1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	253,709	6.1	11,598	21.9	11,337	30.8	5,749	117.6
17年3月期第3四半期	239,120	8.5	9,518	-	8,667	-	2,642	-
(参考) 17年3月期	350,757		12,997		11,769		4,167	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	20.46	18.87
17年3月期第3四半期	9.39	-
(参考) 17年3月期	14.71	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	287,026	46,921	16.4	167.01
17年3月期第3四半期	289,295	35,940	12.4	127.78
(参考) 17年3月期	274,771	37,512	13.7	133.40

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	9,755	2,099	7,511	22,719
17年3月期第3四半期	6,232	2,411	3,521	23,449
(参考) 17年3月期	13,482	3,029	11,303	22,153

## 3. 平成18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	361,000	14,500	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 69銭

平成18年3月期の連結業績は、概ね平成17年11月17日に公表したとおりの進捗を予想しており、現時点では業績の修正はございません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の実績とは異なる結果となる可能性があります。

## 経営成績（連結）の進捗に関する定性的情報

### （１）業績概況

当第3四半期までの概況は、中間期に引き続き、主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界の好調さおよび中国を中心とした輸出入貨物の増加等により、順調に推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、2,537億9百万円と前年同期比6.1%の増収となりました。また利益面は、営業利益115億98百万円と21.9%の増益、経常利益113億37百万円と30.8%の増益、当期純利益は57億49百万円と117.6%の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

### （２）セグメント別の状況

#### a．物流事業

中国を中心とした輸出入取引の堅調さを背景に、港湾物流作業の増加に加え、鉄鋼、石油精製・石油化学関連等のお客様工場構内における物流作業等が増加し、売上高は1,586億81百万円と前年同期比5.4%の増収、営業利益は64億32百万円と8.7%の減益となりました。これは、燃料費の増加に加え、事業本部改編に伴う費用負担が増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計期間の売上高に占める割合は62.5%であります。

#### b．機工事業

石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事（SDM）が減少しましたが、高炉改修の大型工事完工、採算性の良い工事受注、さらにお客様工場構内の保全作業が増加したこと、上記事業本部改編に伴う費用負担が減少したことなどにより、売上高は811億93百万円と前年同期比11.6%の増収、営業利益は49億44百万円と98.4%の増益となりました。

なお、当連結会計期間の売上高に占める割合は32%であります。

#### c．その他事業

大型建設工事およびシステム開発案件の完成が減少したことなどにより、売上高は138億34百万円と前年同期比12.6%の減収、営業利益は51百万円となりました。

なお、当連結会計期間の売上高に占める割合は5.5%であります。

## 四半期連結（要約）貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

科 目	平成18年3月期 第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		平成17年3月期 第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
（資産の部）							
流動資産							
1. 現金及び預金	22,736		23,586		850	22,170	
2. 受取手形及び作業未収入金	74,749		73,024		1,725	88,614	
3. 有価証券	9		9		0	9	
4. 未成作業支出金	34,758		38,991		4,233	15,813	
5. 繰延税金資産	790		1,059		269	1,604	
6. その他	11,596		12,143		547	6,913	
7. 貸倒引当金	289		458		169	603	
流動資産合計	144,352	50.3	148,356	51.3	4,004	134,521	49.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	31,236		32,412		1,176	31,952	
(2) 土地	46,762		47,751		989	47,502	
(3) その他	10,086		10,163		77	9,870	
有形固定資産合計	88,085	30.7	90,326	31.2	2,241	89,324	32.5
2. 無形固定資産	5,162	1.8	5,617	1.9	455	5,402	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	24,508		17,258		7,250	18,219	
(2) 繰延税金資産	15,808		18,481		2,673	18,207	
(3) その他	11,549		11,531		18	11,723	
(4) 貸倒引当金	2,441		2,276		165	2,628	
投資その他の資産合計	49,425	17.2	44,995	15.6	4,430	45,521	16.5
固定資産合計	142,674	49.7	140,939	48.7	1,735	140,249	51.0
資産合計	287,026	100.0	289,295	100.0	2,269	274,771	100.0

## 四半期連結（要約）貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

科 目	平成18年3月期 第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		平成17年3月期 第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		増 減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
（負債の部）		（%）		（%）			（%）
流動負債							
1. 支払手形及び作業未払金	54,158		52,698		1,460	52,710	
2. 短期借入金	46,724		58,443		11,719	56,914	
3. 未成作業受入金	12,674		13,662		988	5,615	
4. コマーシャルペーパー	2,000		7,000		5,000	3,000	
5. その他	19,973		19,069		904	19,296	
流動負債合計	135,530	47.2	150,873	52.2	15,343	137,536	50.0
固定負債							
1. 新株予約権付社債	10,000		-		10,000	-	
2. 長期借入金	38,108		45,674		7,566	43,397	
3. 繰延税金負債	778		753		25	738	
4. 退職給付引当金	46,264		46,591		327	46,245	
5. 再評価に係る繰延税金負債	6,538		6,593		55	6,542	
6. その他	930		884		46	854	
固定負債合計	102,621	35.7	100,496	34.7	2,125	97,778	35.6
負債合計	238,151	82.9	251,370	86.9	13,219	235,314	85.6
（少数株主持分）							
少数株主持分	1,953	0.7	1,984	0.7	31	1,944	0.7
（資本の部）							
資本金	18,318	6.4	18,318	6.3	-	18,318	6.7
資本剰余金	1,637	0.6	1,636	0.6	1	1,636	0.6
利益剰余金	25,143	8.8	18,705	6.5	6,438	20,310	7.4
土地再評価差額金	2,264	0.8	2,239	0.8	25	2,315	0.8
その他有価証券評価差額金	6,700	2.3	2,509	0.9	4,191	3,038	1.1
為替換算調整勘定	2,283	0.8	2,783	1.0	500	3,246	1.2
自己株式	330	0.1	205	0.1	125	229	0.1
資本合計	46,921	16.4	35,940	12.4	10,981	37,512	13.7
負債、少数株主持分及び資本合計	287,026	100.0	289,295	100.0	2,269	274,771	100.0

## 四半期連結（要約）損益計算書

（単位：百万円、未満切捨）

科 目	平成18年3月期 第3四半期末 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		平成17年3月期 第3四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日		増 減	平成17年3月期 要約連結損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		(%)		(%)			(%)
1. 作業収入	253,709	100.0	239,120	100.0	14,589	350,757	100.0
売上原価							
1. 作業原価	234,274	92.3	220,576	92.2	13,698	325,011	92.7
売上総利益	19,434	7.7	18,544	7.8	890	25,746	7.3
販売費及び一般管理費	7,835	3.1	9,026	3.8	1,191	12,749	3.6
営業利益	11,598	4.6	9,518	4.0	2,080	12,997	3.7
営業外収益							
1. 受取利息	203		120		83	183	
2. 受取配当金	333		262		71	298	
3. その他	833		638		195	733	
営業外収益合計	1,370	0.5	1,021	0.4	349	1,215	0.4
営業外費用							
1. 支払利息	1,213		1,385		172	1,868	
2. その他	418		487		69	574	
営業外費用合計	1,631	0.6	1,872	0.8	241	2,443	0.7
経常利益	11,337	4.5	8,667	3.6	2,670	11,769	3.4
特別利益	-		146	0.1	146	146	0.0
特別損失	586	0.2	3,072	1.3	2,486	3,444	1.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,750	4.3	5,740	2.4	5,010	8,471	2.4
法人税、住民税及び事業税	3,962	1.6	3,187	1.3	775	5,059	1.4
法人税等調整額	781	0.3	309	0.1	1,090	987	0.3
少数株主利益	256	0.1	221	0.1	35	230	0.1
四半期(当期)純利益	5,749	2.3	2,642	1.1	3,107	4,167	1.2

## 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	平成18年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第3四半期（当期）純利益	10,750	5,740	8,471
2. 減価償却費	3,732	4,321	5,876
3. 減損損失	363	2,620	2,692
4. 貸倒引当金の増加・減少（ ）額	610	609	471
5. 退職給付引当金の増加・減少（ ）額	20	318	24
6. 支払利息	1,213	1,385	1,868
7. 売上債権の減少・増加（ ）額	14,661	6,038	9,627
8. 未成作業支出金の減少・増加（ ）額	18,942	21,269	1,891
9. 仕入債務の増加・減少（ ）額	1,177	5,704	5,798
10. 未成作業受入金の増加・減少（ ）額	7,052	7,902	128
11. その他	2,758	2,376	1,520
小計	16,659	9,777	17,914
12. 利息及び配当金の受取額	779	464	526
13. 利息の支払額	1,157	1,399	1,888
14. 法人税等の支払額	6,524	2,609	3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,755	6,232	13,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出	461	452	530
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入	130	948	950
3. 有形固定資産の取得による支出	2,001	2,440	3,049
4. 有形固定資産の売却による収入	772	277	616
5. 無形固定資産の取得による支出	799	1,014	1,212
6. その他	260	269	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,099	2,411	3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	36,504	44,812	52,311
2. 短期借入金の返済による支出	49,325	49,501	58,495
3. 長期借入れによる収入	5,095	5,750	5,832
4. 長期借入金の返済による支出	7,796	8,040	10,387
5. 社債の発行による収入	10,000	-	-
6. コマーシャルペーパーの純増加・減少（ ）額	1,000	4,000	-
7. 親会社による配当金の支払額	837	415	416
8. その他	152	125	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,511	3,521	11,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	121	24
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	566	420	876
現金及び現金同等物期首残高	22,153	23,210	23,210
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	-	181	181
現金及び現金同等物第3四半期末（期末）残高	22,719	23,449	22,153

## セグメント情報

当四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	物流事業	機工事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	158,681	81,193	13,834	253,709	-	253,709
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,385	2,924	3,064	11,374	11,374	-
計	164,066	84,117	16,899	265,083	11,374	253,709
営業費用	157,634	79,172	16,847	253,655	11,544	242,110
営業利益	6,432	4,944	51	11,428	169	11,598

前四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	物流事業	機工事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	150,529	72,758	15,833	239,120	-	239,120
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,586	7,867	2,542	43,996	43,996	-
計	184,115	80,626	18,375	283,117	43,996	239,120
営業費用	177,069	78,133	18,538	273,742	44,139	229,602
営業利益又は営業損失( )	7,045	2,492	162	9,375	143	9,518

当社は各部支店毎に会計単位を設定した本支店会計を採用していましたが、経理システムの変更を契機に当連結会計年度から会計単位を一元化し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」となる社内取引の付替基準を変更いたしました。

当該変更により、前連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年12月31日）におけるセグメント情報を再計算しますと、物流事業におけるセグメント間の内部売上高は4,434百万円、営業費用は147,918百万円、機工事業における同内部売上高は3,864百万円、営業費用は74,129百万円、その他事業における同内部売上高は2,326百万円、営業費用は18,322百万円であります。

なお、外部売上高および営業利益又は営業損失につきましては当該変更による影響はありません。